



平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月21日

上場会社名

不二サッシ株式会社

上場取引所

東・福

コード番号

5940

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.fujisash.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 嵯峨 明

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 宮武 憲二

TEL (03) 5745-1212

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	54,625	△2.8	723	△24.2	12	△90.8
16年9月中間期	56,215	△0.7	954	△47.7	139	△85.3
17年3月期	122,878		3,208		1,904	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△540	—	△13	53	—	—
16年9月中間期	133	△23.2	3	72	—	—
17年3月期	1,743		45	82	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △1百万円 16年9月中間期 △3百万円 17年3月期 6百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 39,950,225株 16年9月中間期 35,982,078株 17年3月期 37,772,581株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	120,950		7,390		6.1	184	11	
16年9月中間期	126,535		3,268		2.6	90	85	
17年3月期	122,020		7,318		6.0	183	48	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 40,143,289株 16年9月中間期 35,980,738株 17年3月期 39,886,770株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	1,433		41		△2,019		6,758	
16年9月中間期	3,071		406		△2,707		7,946	
17年3月期	5,657		△503		△5,033		7,286	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	123,000		1,500		1,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円91銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社4社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社（グループ各社）の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の4事業部門は「4. 中間連結財務諸表等 ④セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

[主な関係会社]

- (製造) 九州不二サッシ株式会社、日海不二サッシ株式会社
不二電化株式会社、関西不二サッシ株式会社
しらたか不二サッシ株式会社、株式会社沖縄不二サッシ
不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.
- (販売) 北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社
奈良不二サッシ販売株式会社、秋田不二サッシ販売株式会社
神奈川不二サッシ販売株式会社、株式会社不二サッシ中四国
株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東
株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西
株式会社不二サッシ九州

(2) 住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

[主な関係会社]

- (製造) 九州不二サッシ株式会社、関西不二サッシ株式会社
山口不二サッシ株式会社
- (販売) 不二サッシサービス株式会社、北海道不二サッシ株式会社
株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東
株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西
株式会社不二サッシ中四国、株式会社不二サッシ九州
神奈川不二サッシ販売株式会社

(3) 型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材等を製造・販売しております。

[主な関係会社]

- (製造・販売) 九州不二サッシ株式会社、不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.

(4) その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、産業廃棄物処理、運送・保管管理、アルミ精密加工品の製造・販売、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

[主な関係会社]

- 不二倉業株式会社、九州不二サッシ株式会社、不二電化株式会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としております。

当中間期の業績（個別）は、厳しい市場環境や受注競争激化のなか、売上高は当社の主力であるビル用建材品が若干減少したものの環境事業や形材外販事業の伸びに支えられ、前年同期並の水準を確保いたしました。また、損益面では販売価格の下落やアルミ地金等原材料費の高騰によるマイナスを全社を挙げたコストリダクションへの取り組みによって補い、前期に引き続き経常黒字を計上することができましたが、子会社の合理化のための土地売却に伴う特別損失が発生したため、中間純損失計上の止むなきに至りました。従いまして、当中間期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきたいと思います。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は平成4年8月19日東京証券取引所市場第二部への上場にあたり、株主の皆様のご便宜をはかるため、平成4年6月27日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

4. 中長期的な経営戦略（目標とする経営指標）

当社は、不二サッシグループ全体の業績向上と一段と強固な経営基盤の構築を目指して、

① 売上・収益力の増強

（個別）売上高1,000億円への回復、売上原価率83%・販管費率11%・営業利益率6%

② 財務構造の改善

（連結・個別）繰越欠損金の一掃

（個別）有利子負債額500億円以下

③ グループの業務見直しと再編

を柱とした「新中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」を策定し、推進いたしております。

なお、当社は上記新中期経営計画に基づき、グループの再編を通じた各事業の最適化と効率化を推進するなかで、平成17年4月1日付けで、生産子会社の生産マップを再構築し、グループ全体での原価低減を図り利益を確保するとともに、効率的な形材販売体制の確立のため、関西不二サッシ株式会社の事業の一部（アルミニウム形材の押出生産ならびに販売事業）を九州不二サッシ株式会社へ営業譲渡により移管いたしました。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、グループの再編を通じ、連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推進し、「新中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」に基づき、黒字体質への完全な復活と一段と強固な経営基盤の構築を目指すなかで、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進、手すり・門扉・ウッドデッキ等サッシ外商品やリフォーム事業への取り組み強化、環境事業・形材外販・新規事業（ユニットハウス・防災倉庫・太陽光発電システム）等非サッシ事業分野の拡大を図るなど、売上増強・収益向上に向けて努力いたしております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様に信頼され、社会に貢献し続けるという経営基本方針を実現するために、不二サッシグループ全体の業績向上と強固な経営基盤を構築するとともに、経営管理体制を整備し、必要な施策を実施して行くことが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。また、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、法令遵守および企業倫理意識を高めるためにコンプライアンス体制の強化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

取締役会は原則として月1回以上開催し、経営上の重要事項の意思決定と業務執行状況の監督を行うとともに、執行役員を主たる構成員とする常務会を原則として月2回開催し、経営環境の変化に応じた迅速な経営戦略の見直しができる業務執行体制を整えております。一方、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や常務会に出席するなど社内監査を実施し、経営の監督機能として監査役制度の充実に努めております。

なお、社外監査役と当社との取引関係その他の利害関係はありません。

これら会社機関の内容の整備状況は次のとおりです。

- ・平成12年6月より、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しました。
- ・平成14年6月より、業務執行の強化策として、社長以外の取締役の役付と取締役への業務委嘱をなくし、業務委嘱は執行役員に対して行うことにしました。
- ・現在の取締役は10名、執行役員は21名（内、取締役兼務者8名）、監査役は4名（内、社外監査役2名）であります。

②内部統制およびリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制・リスク管理体制は、本部スタッフ組織として、監査部が適法、適正な業務執行をルール化した社内諸規程・マニュアルに基づき厳正な業務監査を実施し、総務部コンプライアンス統括室が企業活動における法令遵と倫理にもとづく行動の徹底と実践に努めております。また、顧問弁護士には、必要な都度、企業経営および日常の業務に関してアドバイスを受ける体制を採っております。

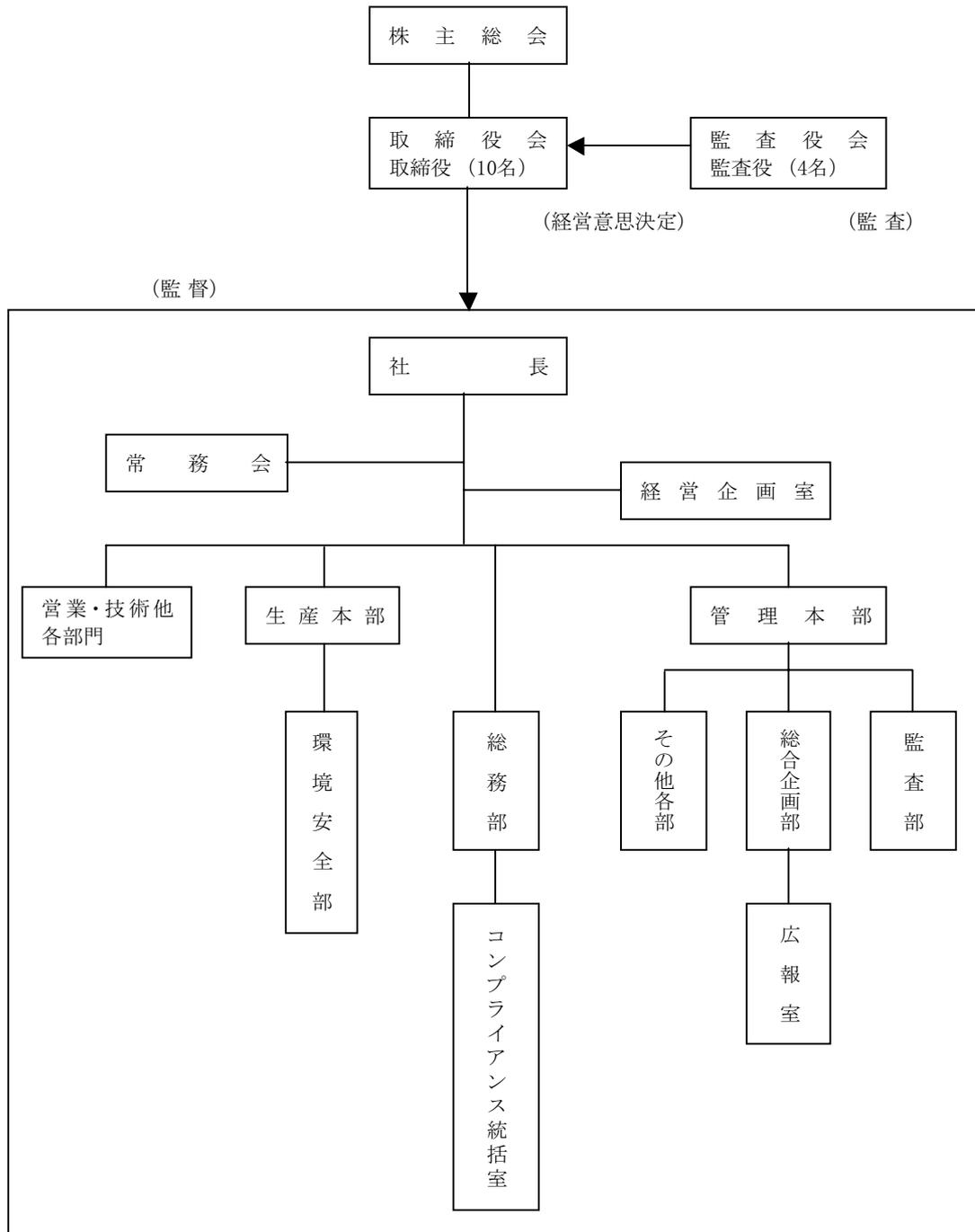
これら内部統制・リスク管理の整備状況は次のとおりです。

- ・平成11年2月より、企業を取り巻くリスクが発生した場合、迅速で正確な事実把握と会社としての的確な対応を速やかに決定することを目的として、緊急対策検討委員会を設置いたしました。
- ・平成15年4月より、法令遵守および企業倫理意識を高め遵法体制を築くため、総務部内にコンプライアンス統括室を設置しました。
- ・平成17年11月より、環境管理を強化するために、生産本部長直轄の環境安全部を設置いたしました。

③会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当中間期において業務を執行した公認会計士は、長井秀雄（継続監査年数2.5年）、松本正一郎（継続監査年数11.5年）、秋元隆（継続監査年数1.5年）となっております。また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補9名であります。

《コーポレート・ガバナンスの概要図》



7. 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の上昇などの要因を抱えながらも企業収益の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調を維持し順調に推移してまいりました。

アルミ建材業界におきましては、アルミ地金等原材料の高騰に加えて、建設投資が低調に推移する中でアルミ建材品の需要低迷が続いておりますが、特に、当社の主力であるビル用建材品市場においては需要低迷下における企業間競争の激化により受注価格が低下しております。

このような厳しい経営環境のもと、当社は、新商品などの販売促進に努めるとともに、形材外販事業や環境事業、ユニットハウス・防災倉庫・太陽光発電システムなどを販売する新規事業等非サッシ事業分野の拡大に注力する一方、契約適正化の推進ならびに製造原価・人件費等のコストダウンに全社を挙げて取り組んでまいりました。更に、グループ各社におきましても、各社単独並びに当社グループの業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました。

なお、当社は、不二サッシグループの親会社として子会社36社を含めたグループ全体の最適化と効率化を推進しておりますが、その一環として、平成17年4月1日付けで、生産子会社の生産マップを再構築し、グループ全体での原価低減を図り利益を確保するとともに効率的な形材販売体制の確立のため、関西不二サッシ株式会社の事業の一部（アルミニウム形材の押出生産ならびに販売事業）を九州不二サッシ株式会社へ営業譲渡により移管いたしました。

当中間期の業績は、連結売上高では環境事業等その他事業は増加したものの、厳しい市場環境や受注競争激化の影響を受けてビル用建材品等が減少したことなどから、前年同期と比べ2.8%減の546億2千5百万円となりました。一方、損益面では販売価格の下落やアルミ地金等原材料価格の高騰によるマイナスを全グループを挙げたコストリダクションおよび利益確保に重点をおいた営業活動への取り組みによって補い、連結経常利益は1千2百万円の黒字を確保することができたものの、前年同期に比べ1億2千6百万円の減少となりました。

また、子会社の合理化のための土地売却に伴う汚染土壌処理費等の発生により、特別損益の部で6億8千4百万円の損失を計上したことから、当中間期連結純損益は5億4千万円損失の止むなきに至りました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

[ビル建材事業]

ビル用建材品の市場におきましては、企業の設備投資意欲を背景に、非木造建築物着工床面積は増加基調にあるものの、工場・倉庫等建築物のアルミサッシ装着率が低いことなどから、ビル用建材品の需要は依然として低迷状態のまま推移いたしました。

このような市場環境のもと、利益確保に重点を置いた営業活動に注力するとともに、今年度初めには取引先に対して原材料価格の高騰によるコストアップ相当分の値上げ要請もいたしてまいりました。

しかしながら、需要低迷下における受注競争激化の影響などから販売価格が低下し、当事業部門の連結売上高は前年同期に比べ4.5%減の321億7百万円となりました。また、連結営業利益は前年同期に比べ6億1千8百万円減の9億1千7百万円となりました。

[住宅建材事業部門]

住宅用建材品の市場におきましては、新設住宅着工戸数が分譲住宅を中心に堅調に増加しているものの、住宅用建材品の需要は減少に転じたまま推移いたしました。

このような市場環境のもと、新商品の販売促進に努めるとともに、オリジナル商品ならびに新日軽株式会社が生産委託している一般住宅用サッシ等の販売拡大を図るなど、売上増強に努めてまいりました。

しかしながら、需要減少下における販売競争激化の影響などから、当事業部門の連結売上高は前年同期に比べ6.8%減の67億9千万円となりました。一方、連結営業利益はこれまでの合理化策が漸く実を結び、前年同期に比べ2億9千3百万円改善し、2億5千万円の黒字となりました。

[形材外販事業]

形材外販事業におきましては、プレハブ住宅向け形材、手すり・面格子、簡易間仕切、エクステリア材等の建材関連市場向け形材の販売促進を図る一方、仮設分野でのアルミ化、足場材、高速道路用透光板や車両用部材等の販売拡大に努めてまいりました。

しかしながら、競争激化による販売価格の低下などから、当事業部門の連結売上高は前年同期に比べ1.2%減の79億8千8百万円となりました。また、連結営業損益は前年同期に比べ1億6千1百万円減の1億9百万円の損失となりました。

[その他事業]

当事業は、社会的に期待されるエコロジープビジネスである「環境事業」・「産業廃棄物処理業」、アルミの特徴である美観・軽量・加工性等を活かした「アルミ精密加工品事業」などから構成されております。

非サッシ事業分野の中心である「環境事業」は、政府の廃棄物関係予算が大幅な減額になるなど厳しい市場環境のなか、都市ごみ焼却飛灰処理設備やリサイクル設備、アルサイト等薬剤類販売の受注に注力する一方、新規参入炉メーカーに対する開発営業や民需および下水処理・産業廃棄物等関連市場の開拓を推進するなど、受注拡大に努めてまいりました。

また、「産業廃棄物処理業」は、産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分に至る一環処理を主体とした受注に加え、「ダイオキシン処理事業」、「土壌汚染処理コンサルタント業」や「廃蛍光管リサイクル処理業」への進出を図るなど事業拡大に努めてまいりました。

「アルミ精密加工品事業」は、環境への配慮が注視される中、太陽電池用ソーラー枠や半導体、自動車用関連部品分野の受注拡大に注力するとともに、新規需要先に対する開発営業力の強化を図ってまいりました。

その結果、環境事業や産業廃棄物処理業の伸びに支えられ、当事業部門全体としての連結売上高は前年同期に比べ6.9%増の77億3千8百万円となりました。一方、連結営業利益は前年同期に比べ1億6千3百万円増の4億4千1百万円となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ5億2千8百万円減少し、67億5千8百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が有形固定資産売却損や土地の減損等により△6億7千1百万円と悪化したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ、16億3千8百万円減少し、14億3千3百万円となりました。これは、前受金の増加額が前年同期に比べ、16億4百万円改善したにもかかわらず、税金等調整前純利益が前年同期に比べ10億7百万円悪化したことに加え、売上債権の減少額が11億7千4百万円、たな卸資産の増減額が20億2千2百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は前年同期に比べ、3億6千4百万円減少し、4千1百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ、6億8千7百万円減少し、20億1千9百万円となりました。これは、営業活動によって得られた資金を原資として、長短期借入金を返済したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（%）	2.0	2.7	2.6	6.0	6.1
時価ベースの株主資本比率	3.6	6.4	4.9	5.2	9.6
債務償還年数	9.6	7.7	11.2	11.6	22.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	5.4	3.7	3.6	1.8

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、原油高や不安定な為替動向、建設投資の9年連続のマイナス見込みなど懸念要因も見られますが、民需主導の緩やかな景気回復が継続、拡大するものと期待されております。

アルミ建材業界におきましては、地金等原材料の高騰や需要低迷が続くものと予想され、特に、主力事業であるビル用建材品市場においては、企業間の競争激化による受注価格の低迷の継続が懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなかで、当社グループは、受注価格の低下に歯止めをかける契約適正化の推進や更なる合理化・総コストの削減などを図る一方、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進、サッシ外商品やリフォーム事業への取り組み強化、環境事業・形材外販事業・新規事業等非サッシ事業分野の拡大を図るなど、売上増強・収益向上を強力に推進してまいります。また、不二サッシグループの再編を通じて連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推し進め、「新中期経営計画(平成16年度～平成18年度)」に基づき、黒字体質への完全な復活と一段と強固な経営基盤の構築に向けて懸命の努力を傾注してまいり所存であります。

なお、平成18年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高は前期に比べ1億2千2百万円増の1,230億円、一方損益面におきましては、連結経常利益は前期に比べ4億4百万円減の15億円、連結当期純利益は前期に比べ7億4千3百万円減の10億円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

(1) 経営成績の季節的変動について

当社グループはビル建材事業の売上比率が高く、このビル建材事業の売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の中間期末と期末に売上が集中する傾向があります。

(2) 特定事業への依存について

当社グループは、売上・利益ともにビル建材事業への依存率が高く、この事業の業績に全体の経営成績が大きく影響される傾向があります。建築投資全体が縮小傾向で推移する状況に対して当社グループは、形材外販事業や環境事業等非サッシ事業分野の拡大を積極的に推進しております。

(3) 市場について

当社グループの属するアルミ建材業界におきましては、ビル建材事業の需要が非木造建築物着工床面積の動向に、住宅建材事業の需要が新設住宅着工戸数の動向に、それぞれ影響される傾向があります。建築物着工全体の減少が続く市場環境に対処して、当社グループでは、物量より価格に重点を置いた契約適正化策を推進するとともに、シェアの少ない住宅建材事業においては、一般用住宅サッシの大半をOEM調達に切り替えるなどの合理化策を推進しております。

(4) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場およびロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、商品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「建設業法」に基づき、ビル建材事業は建具工事業、環境事業は機械器具設置業の許可を受けて営業を行っており、この他にも水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律などの法的規制を受けながら、事業を展開しております。今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	8,379		7,349		7,700	
2. 受取手形及び売掛 金	※1	23,287		23,034		26,639	
3. たな卸資産	※1	22,897		20,781		17,762	
4. その他		2,211		2,752		1,834	
5. 貸倒引当金		△622		△690		△688	
流動資産合計		56,152	44.4	53,228	44.0	53,248	43.7
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	39,628		39,396		39,317	
減価償却累計額		25,684	13,944	26,004	13,392	25,612	13,704
2. 機械装置及び運 搬具	※1	50,779		49,496		49,390	
減価償却累計額		43,761	7,017	43,133	6,362	42,799	6,590
3. 土地	※1		39,162		37,599		39,156
4. その他	※1	18,127		15,581		15,096	
減価償却累計額		16,246	1,881	13,748	1,833	13,513	1,583
有形固定資産合計			62,006		59,187		61,035
(2)無形固定資産							
1. その他			543		497		504
無形固定資産合計			543		497		504
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		4,481		5,568		4,770
2. その他	※1		4,199		3,210		3,322
3. 貸倒引当金			△847		△741		△861
投資その他の資産 合計			7,833		8,037		7,231
固定資産合計			70,383		67,722		68,771
資産合計			126,535		120,950		122,020

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1	20,300		21,918		23,058	
2. 短期借入金	※1	62,390		57,506		57,861	
3. 未払法人税等		258		222		654	
4. 前受金		7,853		6,344		4,613	
5. 賞与引当金		604		616		570	
6. 工事損失引当金		—		85		71	
7. その他		3,180		3,564		3,361	
流動負債合計		94,588	74.8	90,258	74.6	90,192	73.9
II 固定負債							
1. 社債		42		27		35	
2. 長期借入金	※1	6,516		7,052		8,713	
3. 再評価に係る繰延税金負債		6,163		6,013		5,955	
4. 退職給付引当金		11,652		8,022		7,505	
5. 役員退職慰労引当金		233		230		256	
6. 連結調整勘定		104		84		112	
7. その他		1,361		1,656		1,712	
固定負債合計		26,074	20.6	23,087	19.1	24,291	19.9
負債合計		120,663	95.4	113,346	93.7	114,484	93.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,603	2.0	213	0.2	217	0.2
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		—	—	22	0.0	2,319	1.9
III 利益剰余金		△14,077	△11.1	△10,776	△8.9	△12,465	△10.2
IV 土地再評価差額金		9,223	7.3	9,294	7.7	9,218	7.5
V その他有価証券評価差額金		279	0.2	1,026	0.8	517	0.4
VI 為替換算調整勘定		△833	△0.7	△851	△0.7	△908	△0.7
VII 自己株式		△1	△0.0	△3	△0.0	△41	△0.0
資本合計		3,268	2.6	7,390	6.1	7,318	6.0
負債、少数株主持分及び資本合計		126,535	100.0	120,950	100.0	122,020	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		56,215	100.0		54,625	100.0		122,878	100.0
II 売上原価			46,657	83.0		45,967	84.2		102,274	83.2
売上総利益			9,558	17.0		8,657	15.8		20,603	16.8
III 販売費及び一般管理 費			8,603	15.3		7,934	14.5		17,394	14.2
営業利益			954	1.7		723	1.3		3,208	2.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息			25			22			46	
2. 受取配当金			32			37			114	
3. 連結調整勘定償却 額			25			28			58	
4. 持分法による投資 利益			—			—			6	
5. 賃貸収益		23			19			48		
6. その他		75	182	0.3	78	186	0.3	363	640	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		831			777			1,616		
2. 手形売却損		88			72			154		
3. 持分法による投資 損失		3			1			—		
4. その他		73	998	1.8	46	897	1.6	173	1,944	1.6
経常利益			139	0.2		12	0.0		1,904	1.5
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益			1			40			—	
2. 投資有価証券売却 益			499			15			506	
3. 貸倒引当金戻入益			78			—			—	
4. 厚生年金基金解散 益			—			—			4,350	
5. その他		6	586	1.1	20	75	0.2	18	4,874	3.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※ 3	80		434		669	
2. 販売用不動産評価損		17		137		—	
3. 投資有価証券評価損		5		45		—	
4. たな卸資産除却損		268		—		2,398	
5. 減損損失	※ 4	—		27		—	
6. その他		18	389	115	760	295	3,363
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 損失 (△)			335	△671	△1.2		3,415
法人税、住民税及び 事業税		188		153		725	
法人税等調整額		△6	182	△270	△116	914	1,639
少数株主利益又は 損失 (△)			19		△14		32
中間 (当期) 純利益			133		△540		1,743

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			8,725		2,319		8,725
1. 資本準備金期首残高							
II 資本剰余金増加高							
1. 株式交換による増加高		—		—		2,319	
2. 子会社による親会社株式処分差益		—	—	22	22	—	2,319
III 資本剰余金減少高							
1. 欠損填補のための取崩額		8,725	8,725	2,319	2,319	8,725	8,725
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			—		22		2,319
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△22,933		△12,465		△22,933
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		133		—		1,743	
2. 資本剰余金取崩による増加高		8,725		2,319		8,725	
3. 土地再評価差額金取崩額		2	8,861	—	2,319	4	10,473
III 利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		—		540		—	
2. 土地再評価差額金取崩額		—		76		—	
3. 役員賞与		5	5	13	630	5	5
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△14,077		△10,776		△12,465

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		335	△671	3,415
減価償却費		1,487	1,367	3,108
減損損失		—	27	—
連結調整勘定償却額		△25	△28	△58
持分法による投資損益 (益△)		3	1	△6
受取利息及び受取配当金		△58	△60	△160
支払利息		831	777	1,616
固定資産売却益		△1	△40	△2
固定資産売却除却損		80	434	669
投資有価証券売却益		△499	△15	△506
投資有価証券評価損		5	45	16
会員権評価損		3	0	0
貸倒引当金の減少額		△575	△125	△491
賞与引当金の増加額		105	46	70
工事損失引当金の増加額		—	13	71
退職給付引当金の増減額 (減少△)		271	511	△3,871
役員退職慰労引当金の減少額		△57	△25	△35
売上債権の減少額		4,833	3,658	1,450
たな卸資産の増減額 (増加△)		△967	△2,989	4,150
仕入債務の増減額 (減少△)		△1,936	△1,150	825
前受金の増減額 (減少△)		126	1,730	△3,113
その他 (減少△)		378	△809	659
小計		4,341	2,698	7,810
利息及び配当金の受取額		58	60	162
利息の支払額		△852	△772	△1,620
法人税等の支払額		△476	△552	△695
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,071	1,433	5,657
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△162	△422	△443
定期預金の払戻による収入		287	244	587
有形固定資産の取得による支出		△699	△1,166	△1,631
有形固定資産の売却による収入		6	1,350	9
無形固定資産の取得による支出		△49	△35	△68
投資有価証券の取得による支出		△336	△11	△348
投資有価証券の売却による収入		1,351	35	1,373
会員権の売却による収入		—	—	17
少数株主からの子会社株式取得による支出		△0	—	△43
その他		8	46	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		406	41	△503

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少△)		△1,733	△993	△7,160
長期借入れによる収入		947	1,233	7,221
長期借入金の返済による支出		△1,886	△2,313	△5,029
社債の償還による支出		△7	△7	△15
子会社による親会社株式処分による 収入		—	61	—
少数株主への配当金の支払額		△19	0	△40
その他		△8	0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,707	△2,019	△5,033
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	16	△7
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 △)		772	△528	112
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,174	7,286	7,174
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	7,946	6,758	7,286

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 35社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった大阪不二サッシ販売株式会社は当中間連結会計期間に清算結了いたしました。清算時までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>九州不二サッシ株式会社 不二ロール工機株式会社 日海不二サッシ株式会社 不二電化株式会社 不二サッシリニューアル株式会社 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 不二倉業株式会社 不二サッシサービス株式会社 北海道不二サッシ株式会社</p>	<p>連結子会社の数 36社</p> <p>当中間連結会計期間においてエコマックス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>九州不二サッシ株式会社 不二ロール工機株式会社 日海不二サッシ株式会社 不二電化株式会社 不二サッシリニューアル株式会社 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 不二倉業株式会社 不二サッシサービス株式会社 北海道不二サッシ株式会社</p>	<p>連結子会社の数 35社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった大阪不二サッシ販売株式会社は当中間連結会計期間に清算結了いたしました。清算時までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>九州不二サッシ株式会社 不二ロール工機株式会社 日海不二サッシ株式会社 不二電化株式会社 不二サッシリニューアル株式会社 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 不二倉業株式会社 不二サッシサービス株式会社 北海道不二サッシ株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用会社名は、コスモ工業株式会社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社 (ホームサッシ販売(株他)) は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用会社名は、コスモ工業株式会社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社 (不二ホームコンポーネント(株他)) は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用会社名は、コスモ工業株式会社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社 (ホームサッシ販売(株他)) は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 他在外子会社4社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 他在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は平成13年3月期に一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>当社の不二サッシ厚生年金基金は平成17年3月25日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたため、それに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、同退職給付制度の終了に伴う会計処理を行いました。この会計処理に伴い4,350百万円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部については、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 _____</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部については、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、取締役及び執行役員退職慰労金制度について平成17年5月24日の取締役会において、監査役退職慰労金制度については、平成17年5月23日の監査役との協議により、平成17年6月29日開催の第24期定時株主総会終結の時をもって、それぞれ廃止することを決議いたしました。</p> <p>これは、当社の、経営改革の一環として、役員報酬制度の見直しを行い、報酬の後払い的要素が強く、業績との連動性が希薄な従来の制度を改め、より毎年の業績、成果を反映した役員報酬制度を決議したものであります。</p> <p>なお、本制度の廃止に伴い同株主総会において重任された取締役及び監査役に対し、同総会終結の時までの在任期間に相当する退職慰労金を、各取締役及び監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。</p> <p>また、執行役員につきましては、平成17年5月24日の取締役会において重任決議された執行役員に対し同総会終結の時までの在任期間に相当する退職慰労金を各執行役員の退任時に支給いたします。</p> <p>制度廃止後新たに選任される役員(取締役、監査役)及び執行役員に対しては、退職慰労金を支給いたしません。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ. ヘッジ方針 連結子会社の九州不二サッシ(株)は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 平成18年3月期連結会計年度より適用する連結納税制度を考慮して法人税等調整額を計上しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は27百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割52百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割102百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

番号	前中間連結会計期末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																		
※1	<p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>4,286百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,430百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,729百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37,621百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,334百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,558百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,652百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,729百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,372百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,783百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40,173百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,224百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,683百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	156百万円	受取手形及び売掛金	4,286百万円	たな卸資産(販売用不動産)	831百万円	建物及び構築物	12,430百万円	機械装置及び運搬具	5,729百万円	土地	37,621百万円	その他(工具器具及び備品)	29百万円	投資有価証券	2,334百万円	その他(借地権)	138百万円	計	63,558百万円	建物及び構築物	10,652百万円	機械装置及び運搬具	5,729百万円	土地	31,372百万円	その他(工具器具及び備品)	29百万円	計	47,783百万円	支払手形及び買掛金	285百万円	短期借入金	40,173百万円	長期借入金	6,224百万円	計	46,683百万円	<p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,016百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,182百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35,646百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,519百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,136百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,265百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,182百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,370百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,839百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>43,317百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,777百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,409百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	183百万円	受取手形及び売掛金	3,120百万円	たな卸資産(販売用不動産)	310百万円	建物及び構築物	12,016百万円	機械装置及び運搬具	5,182百万円	土地	35,646百万円	その他(工具器具及び備品)	20百万円	投資有価証券	2,519百万円	その他(借地権)	136百万円	計	59,136百万円	建物及び構築物	10,265百万円	機械装置及び運搬具	5,182百万円	土地	31,370百万円	その他(工具器具及び備品)	20百万円	計	46,839百万円	支払手形及び買掛金	313百万円	短期借入金	43,317百万円	長期借入金	6,777百万円	計	50,409百万円	<p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>3,907百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,341百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,432百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37,889百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,953百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,541百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,432百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,372百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,368百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42,378百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,409百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,223百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	166百万円	受取手形及び売掛金	3,907百万円	たな卸資産(販売用不動産)	831百万円	建物及び構築物	12,341百万円	機械装置及び運搬具	5,432百万円	土地	37,889百万円	その他(工具器具及び備品)	22百万円	投資有価証券	2,231百万円	その他(借地権)	130百万円	計	62,953百万円	建物及び構築物	10,541百万円	機械装置及び運搬具	5,432百万円	土地	31,372百万円	その他(工具器具及び備品)	22百万円	計	47,368百万円	支払手形及び買掛金	435百万円	短期借入金	42,378百万円	長期借入金	8,409百万円	計	51,223百万円
現金及び預金	156百万円																																																																																																																				
受取手形及び売掛金	4,286百万円																																																																																																																				
たな卸資産(販売用不動産)	831百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	12,430百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	5,729百万円																																																																																																																				
土地	37,621百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	29百万円																																																																																																																				
投資有価証券	2,334百万円																																																																																																																				
その他(借地権)	138百万円																																																																																																																				
計	63,558百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	10,652百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	5,729百万円																																																																																																																				
土地	31,372百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	29百万円																																																																																																																				
計	47,783百万円																																																																																																																				
支払手形及び買掛金	285百万円																																																																																																																				
短期借入金	40,173百万円																																																																																																																				
長期借入金	6,224百万円																																																																																																																				
計	46,683百万円																																																																																																																				
現金及び預金	183百万円																																																																																																																				
受取手形及び売掛金	3,120百万円																																																																																																																				
たな卸資産(販売用不動産)	310百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	12,016百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	5,182百万円																																																																																																																				
土地	35,646百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	20百万円																																																																																																																				
投資有価証券	2,519百万円																																																																																																																				
その他(借地権)	136百万円																																																																																																																				
計	59,136百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	10,265百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	5,182百万円																																																																																																																				
土地	31,370百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	20百万円																																																																																																																				
計	46,839百万円																																																																																																																				
支払手形及び買掛金	313百万円																																																																																																																				
短期借入金	43,317百万円																																																																																																																				
長期借入金	6,777百万円																																																																																																																				
計	50,409百万円																																																																																																																				
現金及び預金	166百万円																																																																																																																				
受取手形及び売掛金	3,907百万円																																																																																																																				
たな卸資産(販売用不動産)	831百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	12,341百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	5,432百万円																																																																																																																				
土地	37,889百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	22百万円																																																																																																																				
投資有価証券	2,231百万円																																																																																																																				
その他(借地権)	130百万円																																																																																																																				
計	62,953百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	10,541百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	5,432百万円																																																																																																																				
土地	31,372百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	22百万円																																																																																																																				
計	47,368百万円																																																																																																																				
支払手形及び買掛金	435百万円																																																																																																																				
短期借入金	42,378百万円																																																																																																																				
長期借入金	8,409百万円																																																																																																																				
計	51,223百万円																																																																																																																				
2	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入及び手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>不二サッシ協同組合</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>不二建設工業組合</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>ホームサッシ販売㈱</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>465百万円</td> </tr> </table>	コスモ工業㈱	189百万円	不二サッシ協同組合	100百万円	社会福祉法人メイプル	93百万円	不二建設工業組合	74百万円	ホームサッシ販売㈱	0百万円	その他	7百万円	計	465百万円	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入及び手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>不二サッシ協同組合</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>不二建設工業組合</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>432百万円</td> </tr> </table>	コスモ工業㈱	147百万円	不二サッシ協同組合	100百万円	不二建設工業組合	94百万円	社会福祉法人メイプル	89百万円	その他	1百万円	計	432百万円	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入及び手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>不二サッシ協同組合</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>不二建設工業組合</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488百万円</td> </tr> </table>	コスモ工業㈱	168百万円	不二サッシ協同組合	100百万円	不二建設工業組合	126百万円	社会福祉法人メイプル	89百万円	その他	3百万円	計	488百万円																																																																												
コスモ工業㈱	189百万円																																																																																																																				
不二サッシ協同組合	100百万円																																																																																																																				
社会福祉法人メイプル	93百万円																																																																																																																				
不二建設工業組合	74百万円																																																																																																																				
ホームサッシ販売㈱	0百万円																																																																																																																				
その他	7百万円																																																																																																																				
計	465百万円																																																																																																																				
コスモ工業㈱	147百万円																																																																																																																				
不二サッシ協同組合	100百万円																																																																																																																				
不二建設工業組合	94百万円																																																																																																																				
社会福祉法人メイプル	89百万円																																																																																																																				
その他	1百万円																																																																																																																				
計	432百万円																																																																																																																				
コスモ工業㈱	168百万円																																																																																																																				
不二サッシ協同組合	100百万円																																																																																																																				
不二建設工業組合	126百万円																																																																																																																				
社会福祉法人メイプル	89百万円																																																																																																																				
その他	3百万円																																																																																																																				
計	488百万円																																																																																																																				
3	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>5,226百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>269百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5,226百万円	受取手形裏書譲渡高	269百万円	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>5,556百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>202百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5,556百万円	受取手形裏書譲渡高	202百万円	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>5,596百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>227百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5,596百万円	受取手形裏書譲渡高	227百万円																																																																																																						
受取手形割引高	5,226百万円																																																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	269百万円																																																																																																																				
受取手形割引高	5,556百万円																																																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	202百万円																																																																																																																				
受取手形割引高	5,596百万円																																																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	227百万円																																																																																																																				

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 2,882百万円 賞与引当金繰入額 243百万円 退職給付引当金繰入額 572百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 2,847百万円 貸倒引当金繰入額 24百万円 賞与引当金繰入額 238百万円 退職給付引当金繰入額 324百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 5,771百万円 貸倒引当金繰入額 132百万円 賞与引当金繰入額 197百万円 退職給付引当金繰入額 1,148百万円 役員退職慰労引当金繰入額 85百万円								
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1百万円 計 1百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 39百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 40百万円	—————								
※3	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 その他(工具器具及び備品) 52百万円 計 80百万円	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 30百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 その他(工具器具及び備品) 56百万円 土地 342百万円 計 434百万円	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 224百万円 機械装置及び運搬具 157百万円 その他(工具器具及び備品) 287百万円 計 669百万円								
※4	—————	<p>当グループは、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 船橋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣土地の直近売却額等を参考としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県 船橋市	遊休資産	土地	27百万円	—————
場所	用途	種類	減損損失								
千葉県 船橋市	遊休資産	土地	27百万円								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table data-bbox="188 427 568 539"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,379百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△432百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,946百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,379百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△432百万円	現金及び現金同等物	7,946百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="611 427 981 539"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,349百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△591百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,758百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,349百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△591百万円	現金及び現金同等物	6,758百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1026 427 1396 539"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,700百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△414百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,286百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、連結子会社である九州不二サッシ㈱を株式交換により完全子会社とするため新株式を4,171,380株発行しております。新株発行による資本剰余金増加額は2,319百万円となっております。</p>	現金及び預金勘定	7,700百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△414百万円	現金及び現金同等物	7,286百万円
現金及び預金勘定	8,379百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△432百万円																			
現金及び現金同等物	7,946百万円																			
現金及び預金勘定	7,349百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△591百万円																			
現金及び現金同等物	6,758百万円																			
現金及び預金勘定	7,700百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△414百万円																			
現金及び現金同等物	7,286百万円																			

① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,467</td> <td style="text-align: center;">2,012</td> <td style="text-align: center;">1,454</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">1,248</td> <td style="text-align: center;">805</td> <td style="text-align: center;">442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,745</td> <td style="text-align: center;">2,818</td> <td style="text-align: center;">1,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,927百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,467	2,012	1,454	(有形固定資産)その他	1,248	805	442	無形固定資産その他	30	0	29	合計	4,745	2,818	1,927	1年内	545百万円	1年超	1,381百万円	合計	1,927百万円	支払リース料	325百万円	減価償却費相当額	325百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,065</td> <td style="text-align: center;">1,903</td> <td style="text-align: center;">1,161</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">868</td> <td style="text-align: center;">462</td> <td style="text-align: center;">406</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,084</td> <td style="text-align: center;">2,383</td> <td style="text-align: center;">1,700</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,065	1,903	1,161	(有形固定資産)その他	868	462	406	無形固定資産その他	150	17	132	合計	4,084	2,383	1,700	1年内	461百万円	1年超	1,239百万円	合計	1,700百万円	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	274百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,286</td> <td style="text-align: center;">1,998</td> <td style="text-align: center;">1,288</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">1,149</td> <td style="text-align: center;">778</td> <td style="text-align: center;">370</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,525</td> <td style="text-align: center;">2,785</td> <td style="text-align: center;">1,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,286	1,998	1,288	(有形固定資産)その他	1,149	778	370	無形固定資産その他	89	7	82	合計	4,525	2,785	1,740	1年内	467百万円	1年超	1,273百万円	合計	1,740百万円	支払リース料	632百万円	減価償却費相当額	632百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,467	2,012	1,454																																																																																									
(有形固定資産)その他	1,248	805	442																																																																																									
無形固定資産その他	30	0	29																																																																																									
合計	4,745	2,818	1,927																																																																																									
1年内	545百万円																																																																																											
1年超	1,381百万円																																																																																											
合計	1,927百万円																																																																																											
支払リース料	325百万円																																																																																											
減価償却費相当額	325百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,065	1,903	1,161																																																																																									
(有形固定資産)その他	868	462	406																																																																																									
無形固定資産その他	150	17	132																																																																																									
合計	4,084	2,383	1,700																																																																																									
1年内	461百万円																																																																																											
1年超	1,239百万円																																																																																											
合計	1,700百万円																																																																																											
支払リース料	274百万円																																																																																											
減価償却費相当額	274百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,286	1,998	1,288																																																																																									
(有形固定資産)その他	1,149	778	370																																																																																									
無形固定資産その他	89	7	82																																																																																									
合計	4,525	2,785	1,740																																																																																									
1年内	467百万円																																																																																											
1年超	1,273百万円																																																																																											
合計	1,740百万円																																																																																											
支払リース料	632百万円																																																																																											
減価償却費相当額	632百万円																																																																																											

② 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,312	2,834	521
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,312	2,834	521

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,003
その他	0

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,306	3,976	1,669
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,306	3,976	1,669

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	984
その他	0

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,322	3,134	812
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,322	3,134	812

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	981
その他	0

③ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	△12	△12
金利	オプション取引 買建キャップ取引	500	0	△12
	合計	—	—	△25

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	△6	△6
金利	オプション取引 買建キャップ取引	500	0	0
	合計	—	—	△6

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	—	△6	△6
金利	オプション取引 買建キャップ取引	500	500	0	△1
	合計	—	—	—	△8

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	33,611	7,285	8,082	7,236	56,215	—	56,215
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	29	2,108	1,922	4,086	(4,086)	—
計	33,636	7,315	10,190	9,158	60,301	(4,086)	56,215
営業費用	32,100	7,357	10,139	8,881	58,479	(3,218)	55,260
営業利益（又は営業損失）	1,536	△42	51	277	1,822	(868)	954

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	32,107	6,790	7,988	7,738	54,625	—	54,625
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	11	2,114	1,746	3,934	(3,934)	—
計	32,169	6,801	10,103	9,485	58,560	(3,934)	54,625
営業費用	31,252	6,551	10,213	9,043	57,060	(3,159)	53,901
営業利益（又は営業損失）	917	250	△109	441	1,499	(775)	723

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	77,750	13,546	17,018	14,562	122,878	—	122,878
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	100	3,885	3,930	8,001	(8,001)	—
計	77,835	13,646	20,904	18,493	130,879	(8,001)	122,878
営業費用	74,661	13,150	20,456	17,690	125,959	(6,289)	119,669
営業利益（又は営業損失）	3,173	496	447	802	4,920	(1,711)	3,208

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしていません。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、アルミ精密加工品、各種金属の表面処理等

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は872百万円、783百万円及び1,737百万円であり、その主なものは不二サッシ株式会社の企画部、総務人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 90.85円 1株当たり中間純利益 3.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 184.11円 1株当たり中間純利益 △13.53円 同左	1株当たり純資産額 183.48円 1株当たり当期純利益 45.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	133	△540	1,743
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	13
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(13)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	133	△540	1,730
期中平均株式数(千株)	35,982	39,950	37,772

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>株式交換による九州不二サッシ株式会社の完全子会社化</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容</p> <p>当社は、九州不二サッシ株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行いました。</p> <p>② 株式交換の日 平成16年10月1日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、九州不二サッシ株式会社との株式交換に際して、普通株式4,171,380株を発行し、株式交換日の前日最終の九州不二サッシ株式会社の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する九州不二サッシ株式会社の普通株式1株につき当社の株式1株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>④ 増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社の資本金は増加させず、増加する当社の資本準備金の額は、株式交換日に九州不二サッシ株式会社に現存する純資産額に、九州不二サッシ株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額となります。</p> <p>その結果、資本準備金は2,319百万円増加しました。</p> <p>なお、株式交換交付金として20百万円支払います。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 九州不二サッシ株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 大武 光政</p> <p>資本金 1,938百万円</p> <p>住所 熊本県玉名郡長洲町長洲 2168番地</p> <p>① 主な事業内容 アルミニウム製品、サッシ他の建築材 料の製造・販売・施工</p> <p>② 売上高及び中間純利益 (平成16年9月期)</p> <p>売上高 13,104百万円</p> <p>中間純利益 76百万円</p> <p>③ 資産、負債、資本の状況 (平成16年9月30日現在)</p> <p>資産合計 24,083百万円</p> <p>負債合計 17,080百万円</p> <p>資本合計 7,003百万円</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	生産高	構成比率	生産高	構成比率	生産高	構成比率
		%		%		%
ビル建材事業	33,921	61.1	33,141	60.6	73,226	63.0
住宅建材事業	4,643	8.4	4,571	8.4	8,474	7.3
形材外販事業	10,190	18.3	10,103	18.4	20,903	18.0
その他事業	6,786	12.2	6,886	12.6	13,597	11.7
計	55,542	100	54,702	100	116,202	100

(注) 1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビル建材事業 (ビル工事物件)	36,168	56,916	38,009	57,749	70,841	49,616

(注) 1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	販売高	構成比率	販売高	構成比率	販売高	構成比率
		%		%		%
ビル建材事業	33,611	59.7	32,107	58.8	77,750	63.3
住宅建材事業	7,285	13.0	6,790	12.4	13,546	11.0
形材外販事業	8,082	14.4	7,988	14.6	17,018	13.8
その他事業	7,236	12.9	7,738	14.2	14,562	11.9
計	56,215	100	54,625	100	122,878	100

(注) 1. 数量については販売品目が多種多様にわたり、記載に困難があるため省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。